

上田 昌哉 議員

市民と連携した防犯活動において原付バイク等の利用を

―自転車等に装着するパトロール用グッズを今後検討する―

問 地域住民が実施する青色防犯パトロールとして、現在どのような活動を行っているか。

答 市所有の7台の公用車と地域安全パトロール隊の36台の自動車警察から許可を受け、青色回転灯を装着し、広い範囲を巡回することで、犯罪の抑止



地域の安全を守る青色防犯パトロール

(主な答弁者:市民活動部長) 原付バイク等の利用を今後検討する。車よりも気軽に、なおかつ徒歩よりも広範囲に活動できる原付バイクや自転車を利用したパトロールについて、どのように考えるか。

答 被害者と同じ目線で見られるため効果があると思うが、原付バイクなどによる単独のパトロールは、巡回中の危険性も伴うことから、必ず複数人でのパトロールをお願いしている。

問 防犯用にバイクや自転車を利用すれば若者の参加が期待でき、地域の輪が機能すると思うが、自転車等に装着する防犯パトロール用グッズはあるか。

答 現状では、市内22地区の地域安全パトロール隊にベスト、帽子、合図灯を配付しているが、自転車等に装着する装備品については、今後検討していきたい。

沖野 温志 議員

中小企業振興基本条例を制定し、地域経済の発展を

―各市の策定状況や条例の内容等を調査し、研究していく―

問 中小企業投資促進補助制度は5,000万円以上の設備投資に対する補助だが、多くの企業が活用できていないため、最低投資額を500万円程度に引き下げてはどうか。

答 県の新たないち創造産業立地補助金と連動して支援するものであり、県の最低投資額1億円に対し本市は5,000万円と要件をかなり緩和しており、引き下げは考えていない。

問 中小企業の支援等は国や県にもあるが、制度や活用方法がわからないとの声がある。市、県、国の補助制度を一覧にまとめることはできないか。



補助制度を活用して取得した工場及び機械設備

問 地域経済発展のため、中小企業のほか、市や大企業の責務等を定める中小企業振興基本条例を制定してはどうか。

答 中小企業に対する支援や

松永 寿 議員

児童が放課後、安全・安心に過ごせる居場所づくりを

―保護者のニーズ、施設規模、利用状況等を考慮し検討する―

問 児童クラブの入会基準はどのようになっているのか。

答 市内小学校の児童で、保護者及び同居又は同一敷地内の70歳未満の親族が労働等により下校後に家庭にいない状態や、母親の出産、同居の親族の介護等により継続的に児童を育成できない状態を要件としている。

問 厚労省がまとめた放課後子ども総合プランは、小学6年生まで受入できるように施設整備を進めることを目標としているが、具体的な計画はあるか。

答 現在、低学年児童の確保

山崎 高晴 議員

戦後70年、本市における平和行政への取組みは

―平和首長会議へ加盟し、平和を愛する姿勢を市内外に示す―

問 本市では現在、平和行政に関して、どのような取組みをしているのか。

答 あいち平和行進団の受け入れや、終戦記念日などにおける黙祷の呼びかけ、また、市役所庁舎内で原爆パネル展を開催し、戦争の悲惨さを広く市民に伝えている。原爆パネルは各小中学校へも貸し出し、子どもたちの平和を愛する心を育むよう努めている。

問 来年は戦後70年という節目の年である。遺族より市に対して、平和に対する取組みを進め

野村 武文 議員

行政が知恵を出し「エネルギーの地産地消」を

―ハード・ソフト両面での対策により省エネを進めていく―

問 太陽光発電システム設置

補助等は積極的に進めており、また総合計画でも行政と事業者の役割を定めている。今後各市の策定状況や条例の内容等を調査しながら、研究していきたい。

(主な答弁者:次世代育成部長)

問 児童クラブの入会基準はどのようになっているのか。高学年の受入については、児童及び保護者のニーズや施設規模・利用状況等を考慮し検討していく。

問 受入に向けた施設整備等をどのように計画しているのか。

答 定員に余裕のない児童クラブは小学校の児童数自体が多く、余裕教室の活用や学校敷地内の新施設整備が難しかったため、新たな施設利用の方策を検討している。当面は利用の公平性、適正な運営に努めて、現行施設の有効活用を図っていきたい。

(主な答弁者:市長)

問 本市が平和を望む都市であることを対外的に示すことが重要であると考え、来年の平和首長会議加盟に向け、現在検討中である。

問 平和首長会議加盟に伴い、今後どのように平和行政に取り組んでいくのか。

答 加盟する市町村間で活発に情報交換を行い、より一層積極的に平和行政に取り組むとともに、市民の安心安全に資する施策を推進していく。

(主な答弁者:経済環境部長)

の補助実績から、どの程度電気

使用量が賄えていると推計できるか。

答 おおよそ2,600世帯分と推計している。

問 太陽光や太陽熱以外の風力や水力等の自然エネルギーについては、今後、どのように普及を図っていくのか。

答 本市は年間の日射量が多いこともあり太陽エネルギーの利用を積極的に進めてきたが、それ以外の自然エネルギーについては設置場所が限られ、騒音などの環境問題も懸念されるため慎重に検討する必要がある。

問 「エネルギーの地産地消」を目指し、市民とともに知恵を出し、研究・開発を進めるべきであると考え、これからの省エネルギーを具体的にどのように進めていくのか。

編集後記

かけはし

指先から伝わるコーヒークップの温かさにホッとする毎日です。春という希望を待つ思いは、皆同じでしょう。

さて今年には戦後70年、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さについて皆が共有し、今後も平和国家の歩みを誓う年になるよう願っております。

刈谷市ではこの機を捉え、先の12月議会において市長より、恒久平和を願う「平和首長会議」加盟の決意が示されました。これは今後、会議に加盟する都市と連携を図りながら平和を愛する姿勢を市内外にアピールして行こうというものであります。

一方、刈谷市は今年4月、市制65周年を迎えます。これからは、地方分権が更に加速し、これまで以上に地方の主体性発揮が問われ、想像・創造力が求められます。



自然エネルギーの有効活用 (太陽光発電)

ハード対策としてエコカーや家庭用燃料電池への補助等、ソフト対策として省エネの普及啓発や節電に対するエコポイントの発行等を実施することで、エネルギー使用量の削減を図っていく。

昨年、消滅可能性都市というレポートが世間を騒がせました。刈谷市の人口は幸い、微少ながらも増加推移を堅持しておりますが、昨今の景気低迷は、格差拡大を生み、少子化が更に進行、人口減少の問題が深刻化しています。本市においても他人ごとではなく、更に魅力ある産業文化都市となるよう、今後も知恵を絞って行かなければなりません。

来る3月議会では、平成27年度の全事業施策を執行する当初予算案の審議を中心に議論が交わされる予定となっております。市議会も、刈谷市の将来を見据え、市民の皆様が安心・快適に暮らすことができるまちづくりに向け今後も尽力して行くとともに、市民の皆様がわかりやすい議会報告となるよう、市議会だよりの充実にも取り組んでまいります。よろしくお願ひ申し上げます。

(議会広報委員会)